平成23年7月5日

7~9 月の鉄スクラップ需給をどう見るか

1、EU・米国は当面、出口戦略の模索が続く

EU=「民間の失敗」を「国家が救う(財政、自動車産業保護)」ことはできるが「国家の失敗(ギリシャ問題など)」は国家連合や超国家組織(EU やIMF)でも容易ではない。国家の失敗は債権者(銀行)・国民負担に転嫁される。そのリスクが再び指摘され始めた。

米国=4 月住宅着工件数は前年同月比 23.9%減。統計開始以来の最低。中古住宅販売は前年比 12.9%減。在庫は月間販売の 9.2 倍に膨れ上がった。そのなかで 6 月末には FRB による米国債 6,000 億 「ルの買い上げ措置(QE2)が終了。追加措置期待が高まっている。

2、中国は出口模索としてのインフレ抑制に懸命

欧米など先進国からの大量の資金流入などから中国は物価上昇などインフレが進んだ。 政府は金利や預金準備率を引き上げ、元高容認策に出た。その結果、OECD が中国の経済成長率を 9.7%から 9.0%に下方修正するなど中国経済の減速不安がささやかれ始めた。

3、トルコ情勢の先行きは不透明

アラブ世界では民衆蜂起(ジャスミン革命・1 月勃発)が拡大。 世界最大の鉄スクラップ輸入国(10 年 1919 万〜輸入)であるトルコの出方に世界の関係者は一喜一憂している。

トルコ向け HMS(CFR)は 1 月初 535 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ →4 月末 440 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ 台だったが、在庫補充に動いた5月半ばには 470 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ 近くまで反発。その後は 450~470 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ を上下している。

4、日本は不本意な円高

ドル安、ユーロ安だが、日本は円高にある。円高は製品輸出にブレーキをかけるだけでなく、鉄鉱石、鉄スクラップにも響く。 つまりH2・3 万円でも 1 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ 80 円ならドル換算では 375 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ だが 2 年前の 100 円レートなら 300 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ (国内品は対外的に割高)。 2 年前なら海外で 375 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ の品物が 300 $^{\text{F}}_{\text{L}}$ で買える(海外品は割安)。 このため電炉だけでなくヤード業者でも海外スクラップを手当する動きが予想される。

5、先進国の低成長と新興・資源国の構図(パワーシフト)

リーマンショックから先進国は転落しかけたが、新興・途上国は先進国の財政出動と金融超緩和による「金余り」の恩恵を受けた(この過程で先進国は疲弊、後進国は経済成長拡大)。この結果、鉄スクラップ需給ギャップ拡大の構造が生まれた。日本は米国に次ぐ世界第2位の鉄スクラップ輸出大国として、世界の需給動向と経済活動の影響をモロに受ける。

6、資源関連材料は強弱まちまち

7~9 月、熔銑価格=原料炭は前期の1~約 330~から315~に値下げ、鉄鉱石価格は約 170~ 弱で、全体コストとしては約 10~ 次安、2%強の値下げとなる。

自動車生産は800万台で約100万台減=乗用車生産(10年度899万台)は、800万台(第1四

半期 130 万台強、第2四半期 190 万台程度、第3・4四半期 240 万台程度)の想定。ただ6月生産は日産が前年並み、トヨタも平常時の9割に前倒しするなど約8割稼働。11 年度国内生産台数は 800 万台以上を見込んでいる。

7、震災、電力規制で国内は乱調

国内では震災の影響を強く受ける東日本(特に北関東)では主力電炉会社の操業休止と震災スクラップの発生増から需給は軟調。西日本の生産レベルは高くないが電力制約に備えた前倒し生産などから高止まり(東西のH2炉前実勢価格は通常の0~3,000円から6月5,000円格差に拡大)。このため関東からの西送り船荷が増加している。

解説=海外相場に連動。ただし円高・電力減産が重石

世界の鉄スクラップ相場は、先進国の経済活動の低迷(GDP1~3%成長)と新興国の高成長(同5~9%)から需給ギャップは拡大。ドル安もあって高止まりする可能性が高い。しかし日本は円高から海外高の恩恵は少なく、国内電力規制に足を取られる公算が大きい。

つまり生産活動は大震災と原発事故の電力、工場復旧事情などから7~9月は例年の15%以上(東西の電力規制)に落ちる恐れがある。東日本のスクラップ供給は(地元電炉の復旧に先立って)流通整備とともに回復。北関東以北の需給は大きく崩れ「西高東低」の価格格差が定着しつつある。海外相場は湾岸浜値を通じて一定の歯止めとなるだろうが、問題は国内の「東西格差」が海外相場とどうリンクするかである。

国際比価から日本を見れば=米国 HMS(No.1.2,80/20) CFR 価格から日本~アジア運賃(約 25~30 $^{\rm F}_{\mu}$)、FOB チャージ(約 10 $^{\rm F}_{\mu}$)を引いた価格が、直接間接に国内湾岸 FAS 値に影響する。また H2 は HMS の 10 $^{\rm F}_{\mu}$ 落ちとして(480-10 $^{\rm F}_{\mu}$)-(25~30 $^{\rm F}_{\mu}$ +10 $^{\rm F}_{\mu}$)=430~435 $^{\rm F}_{\mu}$ 。 1 $^{\rm F}_{\mu}$ 80 円として 34,400~34,800 円が国際比価の現状である(関東湾岸、足元は FAS34,000 円)。

【日刊市况通信 平成 23 年 6 月 21 日掲載】

(C)Nikkan Shikyo Tsushinsha Co,ltd All rights reserved.